

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.8.5

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日米金融政策の「パス」に注目が集まる



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 612

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
8月 5日(月)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (6月13・14日開催分) 決算発表－伊藤忠商事、オリックス、味の素、日本郵船、 ローム 等		米・7月のISM非製造業景況指数 ユーロ圏・6月の生産者物価指数(PPI、前年比) 決算発表－タイソン・フーズ、CSX 等	51.3
6日(火)	6月の毎月勤労統計調査－現金給与総額 (前年比、厚生労働省) 6月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 10年利付国債入札(8月債、発行予定額:2.6兆円程度) 決算発表－東京海上HD、ソフトバンク、ダイキン工業、 三菱重工業、スズキ、NTTデータG、ユニ・チャーム 等	+2.2% -1.0%	米・6月の貿易収支 豪中銀、政策金利を発表 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル) 決算発表－キャピラー、ウーバー・テクノロジーズ、フォーティネット 等	-726億ドル
7日(水)	○6月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○6月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 決算発表－ソニーG、日本電信電話、ソフトバンクG、 本田技研工業、富士フイルムHD、レーザーテック、資生堂 等	109.1 113.8	中・7月の貿易収支 米・10年国債入札(発行予定額:420億ドル) 決算発表－ウォルト・ディズニー、オキシデンタル・ペトロリアム 等	+988億ドル
8日(木)	◎日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (7月30・31日開催分) ○7月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 6月の経常収支(速報、財務省) 7月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 30年利付国債入札(8月債、発行予定額:0.9兆円程度) 決算発表－東京エレクトロン、リクルートHD、テルモ、 三菱地所、花王、INPEX 等	47.8 +1.8兆円	メキシコ中銀、政策金利を発表 インド中銀、政策金利を発表 米・30年国債入札(発行予定額:250億ドル) 決算発表－イライリリー、トレード・デスク 等	
9日(金)	決算発表－MS&ADインシュアランスGHD、ゆうちょ銀行、 日本郵政、ブリヂストン、セコム、かんぽ生命保険 等		○中・7月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・7月の生産者物価指数(PPI、前年比)	+0.3% -0.9%
12日(月)	休場(山の日の振替休日)			
13日(火)	7月の国内企業物価指数(日本銀行) 7月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表－アシックス、マツキヨココカラ&カンパニー 等		米・7月の生産者物価指数(PPI) 独・8月のZEW景気期待指数 決算発表－ホーム・デポ 等	
14日(水)	5年利付国債入札 決算発表－電通G、荏原製作所、朝日インテック 等		◎米・7月の消費者物価指数(CPI) ユーロ圏・4-6月期の実質GDP(2次速報) NZ中銀、政策金利を発表 決算発表－シスコシステムズ 等	
15日(木)	◎4-6月期の実質GDP(1次速報、内閣府)		休場＝インド 等 ○米・7月の小売売上高 米・7月の鉱工業生産 米・8月のNY連銀製造業景況指数 米・8月のNAHB住宅市場指数 ○中・7月の鉱工業生産、小売売上高 中・1-7月の固定資産投資 決算発表－ウォルマート、アプライド・マテリアルズ 等	
16日(金)	6月の第3次産業活動指数(経済産業省) 決算発表－パン・パシフィック・インターナショナルHD 等		米・7月の住宅着工件数 米・8月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・日米金融政策の「パス」に注目が集まる
- ・国内では年内の追加利上げに思惑がくすぶる
- ・半導体関連企業の株価に明暗

<国内では年内の追加利上げに思惑がくすぶる>

日米金融政策が大きな転換点を迎えている。日銀は7月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%へと引き上げることを決定した。他方、米FRBは7月のFOMCで政策金利を据え置いたものの、パウエル議長は「9月の利下げ開始もありうる」とコメントし、いよいよ利下げが現実味を帯びてきた。

今後の焦点は、更なる政策修正の「パス（道筋）」となろう。植田日銀総裁は今後の追加利上げについて「前もって決めてパスを思い描いているわけではない」と述べ、「データ次第」であることを強調した。日米とも金融政策の先行きに対して依然として霧が立ち込めており、株式市場は利上げ・利下げペースを巡って神経質な展開が続きそうだ。

<半導体関連企業の株価に明暗>

国内外で決算発表が本格化するなか、半導体関連企業の株価で明暗が分かれている。決算発表を受けて、米国ではデータセンター向けが好調であったアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）が再評価された半面、通期業績見通しの上方修正が見送られたことが失望につながったアーム・ホールディングスの株価は大幅安となった。日本ではアドバンテストが25/3期の業績計画の上方修正が好感された一方、スクリーンHDは上方修正を発表も市場の事前予想に届かず株価は調整色が強まっている。

一部の半導体関連企業については、決算発表に対する事前の期待値が高過ぎた印象を受ける。逆に言えば、今回の決算の中身が悪いわけでは決してない。今後も株式市場からの過度な期待の「ガス抜き」を挟むことはあろうが、中長期視点では依然として有望な投資対象であることに変わりはないとみる。（小川）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	8月2日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	35,909.70	7.3%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	40,347.97	7.1%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,194.15	14.5%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,283.36	7.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,083.05	7.9%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,370.45	-2.3%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	127,395.10	-5.1%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,304.96	1.5%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,086.40	5.5%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,932.39	-1.4%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,642.10	26.3%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	81,867.55	13.3%

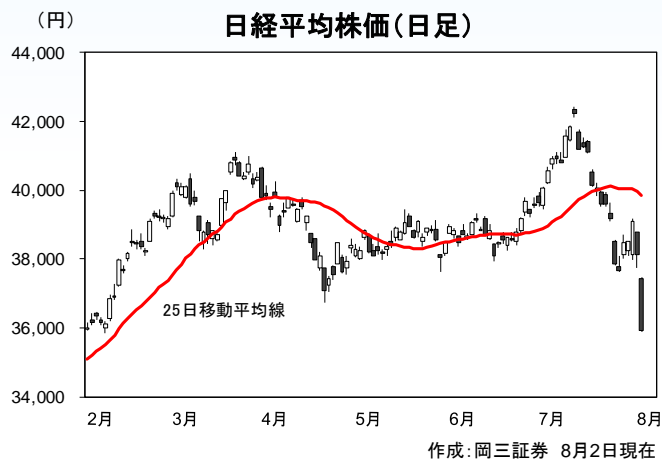
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は8月2日、その他は8月1日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は値固めの展開を想定
- ・日米で株式市場のボラティリティが上昇
- ・中期目線で内需関連や銀行株に注目

●日経平均株価は値固めの展開を想定



<日本株相場は値固めの展開を想定>

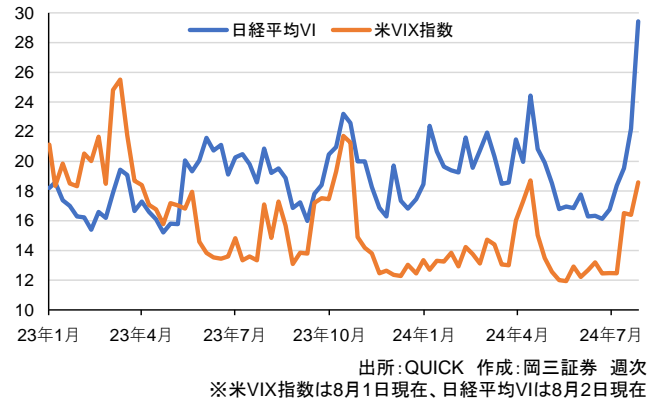
今週の日本株相場は値固めの展開を想定する。先週の日本株相場はタカ派的と受け止められた日銀会合(7/30~31)後の円高進行や米国株安の流れから、週末にかけて大きく下落した。米国を中心に景気や業績動向の先行き不透明感が強まっているが、日経平均は約3週間で6,000円超の下げで、足元はパニック売りの印象が強い。ファンダメンタルズを確認しながら値固めの展開へ移ろう。

<日米で株式市場のボラティリティが上昇>

日米ともに株式市場の予想変動率を示すボラティリティが上昇している。背景には米国の景気減速懸念があると考えられる。長期的な趨勢には注意したいが、FOMC(7/30~31)後の記者会見でパウエル議長はハードランディングの可能性は低いと言及した。今週以降に公表される複数の米経済指標が底堅い内容となれば、相場の悲観ムードは一旦、和

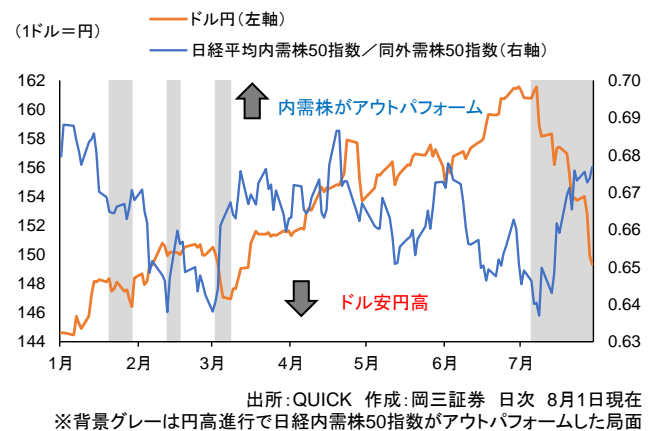
●日米で株式市場のボラティリティが上昇

日米のボラティリティ・インデックスの推移



●円高進行時は内需関連株がアウトパフォーム

ドル円と日経平均内需株50指数/同外需株50指数



らぐだろう。国内でも主要企業の1Q(4-6月)決算発表が佳境を迎えるなか、TOPIX採用企業(2、3月期決算)の期初計画に対する経常利益進捗率は31%と良好だ(8/1現在)。国内企業の業績動向に対する安心感も発表が進むにつれて高まっていくとみており、相場のサポート材料になろう。

<中期目線で内需関連株や銀行株に注目>

物色では、中期的な観点から内需関連と銀行株に目を向けたい。円高は輸入コストの低下や家計の購買力向上を通じて内需関連企業に優位に働くため、内需株優位の展開が続きそうだ。とりわけ、今後の国内金利上昇のシナリオも念頭に置き、財務体質などが強固な高クオリティの内需関連株に注目したい。

また、日銀会合を受けて株式市場では追加利上げへの思惑が残り続ける公算が大きいとみている。銀行株に対する利ざや改善への期待も続くだろう。(内山)

銘柄戦略

国内の消費関連株に投資妙味

～実質賃金の好転とインバウンド消費の拡大が追い風に～

● 実質賃金は今年後半にプラスに転じる見込み

停滞が続いていた日本の賃金を取り巻く環境は昨年から変化が生じつつある。連合による春闘の賃上げ状況は、2023年に3.58%、2024年は5.10%（最終集計）となり、中長期的な賃上げに向けて着実に歩みを進めている。実質賃金は5月まで過去最長の26ヵ月連続で前年比マイナスが続いているが、エコノミスト予想では今年後半にプラスに転じるという声が大勢だ。国際通貨基金（IMF）も7月16日に発表した最新の世界経済見通しで、春闘での大幅な賃上げが年後半からの個人消費好転を支えたと予測している。

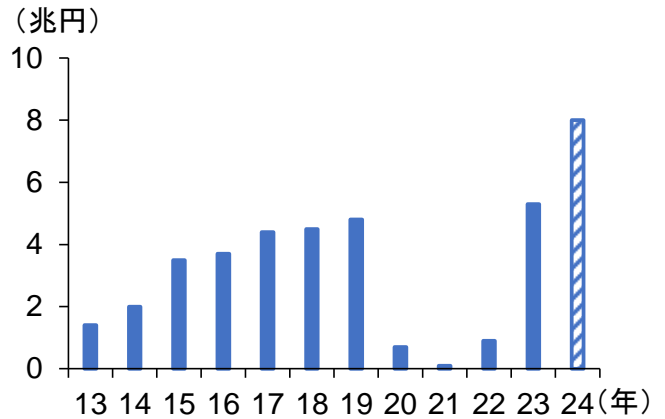
● インバウンド消費は年内8兆円へ

日本政府観光局（JNTO）が発表した1～6月の訪日外客数は、同期間として過去最高を更新した。また、4～6月の訪日外国人旅行消費額も四半期として過去最高となった。7月19日に開催された観光立国推進閣僚会議で、岸田首相はインバウンド（訪日客）の旅行消費額が「2024年に8兆円が視野に入る勢いだ」と述べた。日本の品目別輸出額（23年度、財務

省）では自動車約17.9兆円で首位、次点は約5.6兆円の半導体等電子部品となっている。旅行消費額8兆円が実現するようであれば、インバウンド消費は2番目に多い輸出品目となる見込みだ。

こうした日本の実質賃金の好転やインバウンド消費の増加などを背景に、消費関連企業の業績は今後拡大が期待されよう。とりわけ小売企業の株価は、相場全体に対して出遅れ感があり、業績の拡大とともに見直しの動きが期待できそうだ。（下田）

《訪日外国人旅行消費額の推移》



出所:観光庁 作成:岡三証券
2020年から2022年は試算値 2024年は国土交通省の見込み

《主な国内の消費関連銘柄》

銘柄コード	銘柄名	企業概要
3086	J. フロント リテイリング	大丸と松坂屋の統合により2007年に誕生した国内百貨店大手。地盤は京阪神および名古屋。傘下にパルコを擁す。
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	ドラッグストア業界大手。マツモトキヨシホールディングスとココカラファインが2021年に経営統合し発足。
3099	三越伊勢丹ホールディングス	百貨店業界総額売上高首位。2008年に大手百貨店の三越と伊勢丹が経営統合することで誕生した共同持株会社。
4661	オリエンタルランド	米ディズニーとの契約のもと、千葉県浦安市舞浜地区で「東京ディズニーリゾート」を運営。京成電鉄の持分法適用会社。
7453	良品計画	「無印良品」の企画開発・製造から流通・販売までを手掛ける製造小売企業。海外へも積極的に出店。
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	「驚安の殿堂」をキャッチフレーズに深夜まで営業する総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を運営。
8233	高島屋	国内百貨店大手。百貨店と専門店ゾーンを融合した商業施設づくりに定評があり、商業開発事業の利益構成比が高い。
9983	ファーストリテイリング	アパレルブランド「ユニクロ」をグローバルに展開。商品企画・開発から販売までを手掛ける製造小売企業。

出所:各種資料 作成:岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は一進一退を想定
- ・米景気減速への警戒感が高まりつつある
- ・好業績銘柄を投資の軸としたい

●米国株相場は一進一退の推移を想定

NYダウ(日足)



作成:岡三証券 8月1日現在

<米国株相場は一進一退を想定>

今週の米国株相場は一進一退を想定する。FOMCを通過したアク抜け感や好業績株への物色意欲の強さは相場の支援材料となろう。もっとも、米景気の減速懸念や米大統領選を巡る不透明感も強く、目先は戻りの鈍い展開となりそうだ。

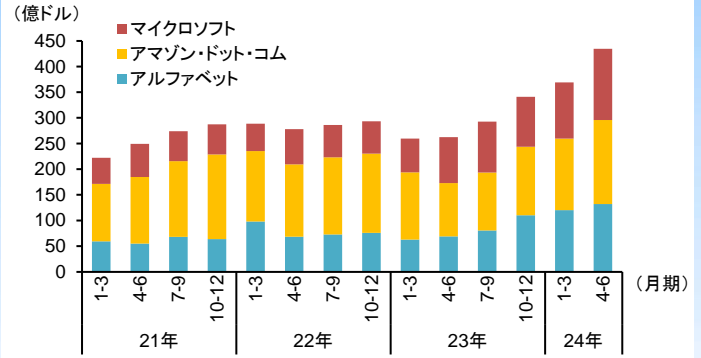
<米景気減速への警戒感が高まりつつある>

先週の米国株相場では、FOMCを受けて9月利下げの確度が高まり、投資家心理の改善に繋がった。一方、週末に公表されたISM製造業景況指数は市場予想以上に低下し、景気減速懸念の高まりから米国株相場では資本財などの景気敏感セクターやテクノロジーセクターが売られる場面がみられた。現状ではソフトランディングをメインシナリオとみているが、米景気の急減速への警戒感は引き続き相場の重しとして意識されよう。

ただ、設備投資の担い手である大手クラウ

● AIやデータセンター投資は今後も加速見込み

大手クラウド3社の設備投資額(ネット)の推移

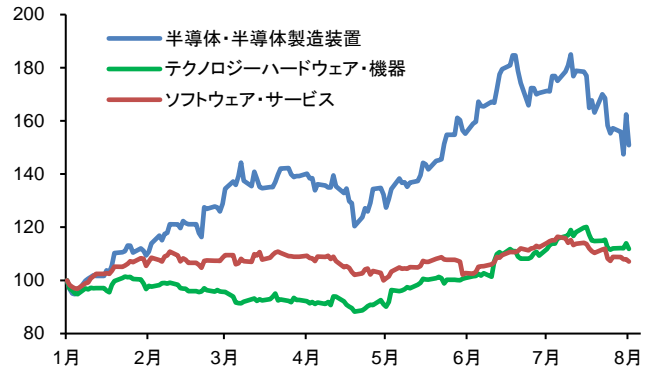


出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 直近は24年4-6月期分

● ネットワーク機器やソフトウェア関連株に注目

S&P500 産業グループ別指数の推移

(2024年初=100として指数化)



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 8月1日現在

ド企業は引き続きAIやデータセンターへ積極投資を行う意向を示している。加えて、米国ではインフラ老朽化や電力不足等が長期的な投資テーマでもあるため、建設や電力インフラ関連株に対しては強気姿勢で臨みたい。

米大統領選を11月に控えるなか、7月は対中関税引き上げへの懸念などから半導体関連株の利益確定売りが進んだ。同政策を巡る警戒感が強い状況では、テクノロジー株のなかでも、半導体関連株に比べて出遅れてきたネットワーク機器等のハードウェアやソフトウェア関連株を選好する動きが進みそうだ。

<好業績銘柄を投資の軸としたい>

物色では、建設関連やハードウェア・ソフトウェア関連株のうち、好業績を発表した企業に注目。建機レンタルを手掛けるユナイテッド・レンタルズや、ネットワーク機器大手のアリスタ・ネットワークスなどに投資妙味があるとみる。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は下値固めの展開を想定
- ・旅行関連銘柄に注目
- ・ベトナム株相場は堅調に推移しよう

●香港株相場は下値固めの展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



<香港株相場は下値固めの展開を想定>

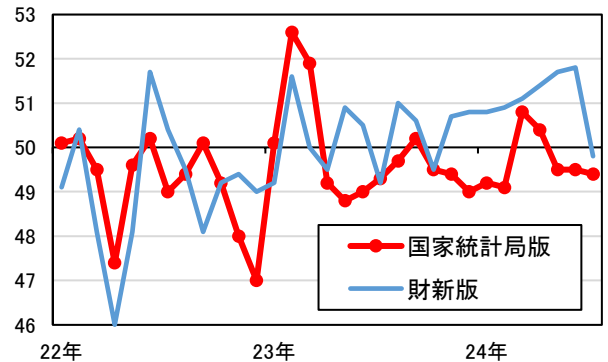
今週の香港株相場は下値固めの展開を想定する。足元の中国景気は企業景況感が悪化するなど、減速感が強まっている。他方、7月30日に開かれた中国共産党の重要会議である中央政治局会議では、消費刺激策の必要性が強調され、消費関連株が大きく上昇した。その他、同会議ではデベロッパーから住宅在庫を買い上げ、低・中所得層向けの「保障性住宅」としての利用を促進するとの考えも改めて示された。今後は景気刺激策への期待が相場の支えになるとみられ、香港株市場は次第に底堅さを増すと予想する。

<旅行関連銘柄に注目>

物色としては、政府支援が期待できる消費関連銘柄の中でも、特に旅行関連に注目したい。中央政治局会議では、消費の重点分野として観光や高齢者介護、育児などのサービス消費を拡大させる必要性が示された。すでに

●中国の企業景況感は悪化している

中国：製造業PMI(国家统计局版、財新版)



出所: 同花順 作成: 岡三証券 直近は24年7月分

●ベトナム株相場は堅調に推移しよう

ベトナム株価指数



作成: 岡三証券 日足 8月1日現在

一部の地方では旅行券の配布などを始めており、9月から10月の大型連休では、政策支援を背景に国内旅行に一段の弾みがつき、関連企業の業績には追い風になるだろう。

<ベトナム株相場は堅調に推移しよう>

今週のベトナム株相場は堅調な推移を想定する。米金利低下や、実体景気の底入れを背景に投資家心理は上向いている。

ベトナム景気は改善している。7月の製造業PMIは54.7と、好不況の境とされる50を前月に続いて大きく上回った。新規受注や新規輸出受注が改善している。

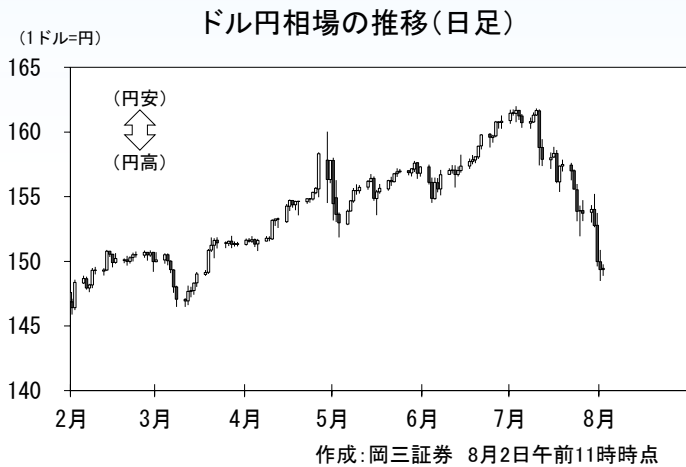
足元では輸出の回復が目立っている。7月の輸出額は前年比19.1%増と大きく伸びたほか、金額ベースでは単月として過去最高を更新した。世界的なスマートフォン需要の回復が背景にあるとみられる。景気に底入れ感が出てきたことが投資家の買い安心感につながろう。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・今週はドルに底堅さが出てくるだろう
- ・円高は日本の物価抑制要因に
- ・メキシコ中銀は利下げを実施へ

●日銀会合の結果を受けドル安円高が進んだ



<今週はドルに底堅さが出てくるだろう>

今週のドル円相場はドル安円高含みの展開から、徐々にドルに底堅さが出てくるとみる。

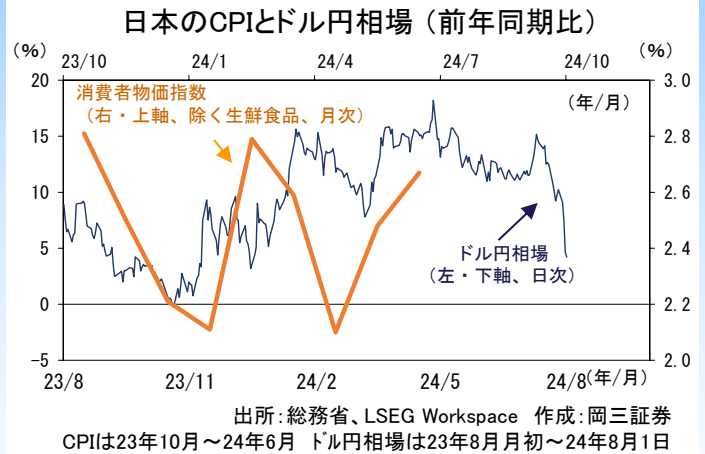
先週は、日銀会合の結果を受け大幅にドル安円高が進んだが、日米の中銀会合を通過し、今週は材料難で方向感に乏しい展開になるだろう。ただ、8月はドル安円高となることが多く(米国債の利払いの日本への送金などが理由とされる)、引き続き円高方向の動きには一定の注意を払っておきたい。

<円高は日本の物価抑制要因に>

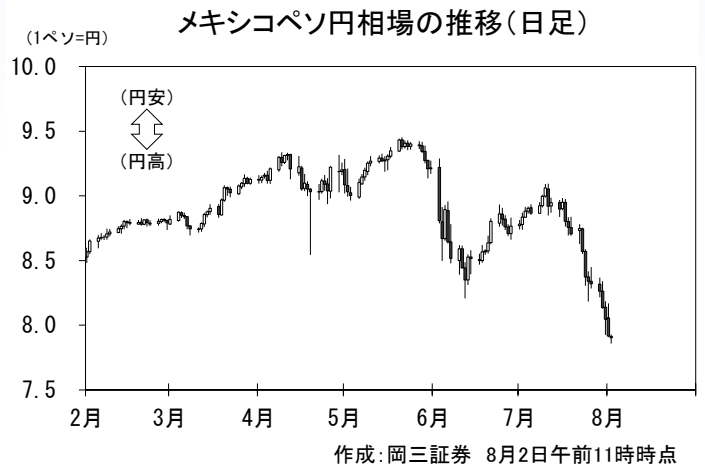
先週、日銀は追加利上げを決定したほか、2024年度と2025年度の物価見通しには上振れリスクが大きいと見た。そのため、追加利上げの実施が意識される状況が続くだろう。

また、先週は英中銀が4年5ヵ月ぶりとなる利下げを決定した。9月にFRBが利下げ開始を決定すると、G7諸国では日銀のみが利上げ、その他中銀は利下げということになる。この

●円高は日本の物価抑制要因に



●ペソの対円相場には底堅さが出てくるだろう



状況は円高要因だ。

他方で日銀は、過去と比べると為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっているとみている。すでにドル円相場は7月につけた1ドル=162円程度から大幅にドル安円高が進んでおり、今後は物価を抑制する要因として働くだろう。そのため日銀による利上げ余地は乏しいとみられ、中期的には円高抑制要因として意識されるとみる。

<メキシコ中銀は利下げを実施へ>

メキシコ中銀は今週8日の会合で、利下げを実施する見通しだ。とはいえ、メキシコのインフレ率はここ数ヵ月間加速している。今回利下げを実施したとしても、中銀はインフレ抑制姿勢を示すだろう。

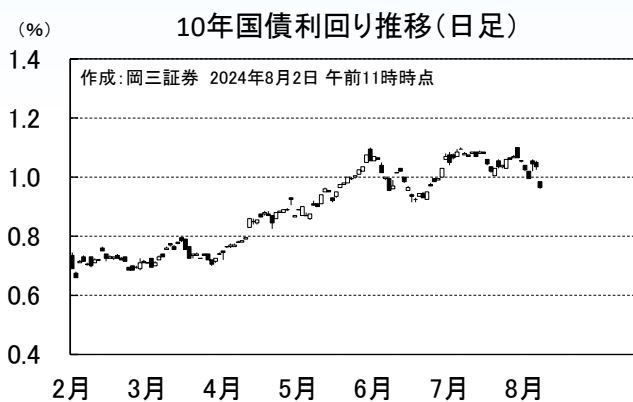
他方、海外からメキシコへの送金額は増加が続いている。高金利、対外収支の強みからメキシコペソの対円相場には底堅さが出てくるだろう。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・利回りの低下余地は限られよう
- ・米利下げ観測は相場の支えに
- ・新発国債入札が上値を抑えよう

●10年国債利回りは0.9%台後半で推移しよう



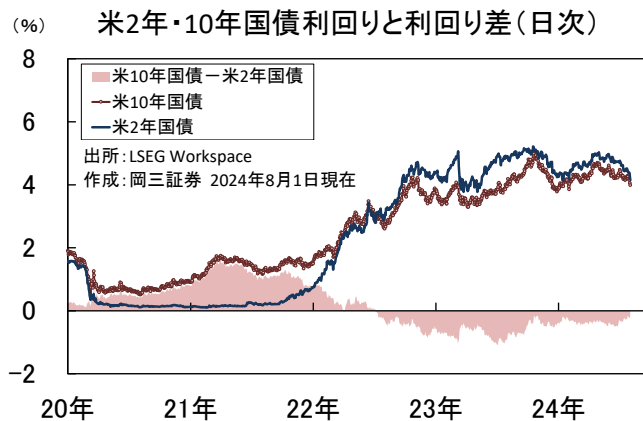
<利回りの低下余地は限られよう>

先週の日銀の金融政策決定会合では追加利上げが決定されたが、市場はある程度織り込み済みで、相場への影響は限定的だった。日銀は今後も金融政策の正常化を進める見通しであり、今週も将来的な利上げ観測が国債利回りの低下を抑えよう。ただ、景気の先行きには慎重な見方も残る中で、日銀は利回りの急上昇を抑える姿勢を示しており、大幅な利回り上昇も見込みづらいただろう。欧米主要国では利下げ観測が強まっており、10年国債利回りは0.9%台後半で横ばい推移となろう。

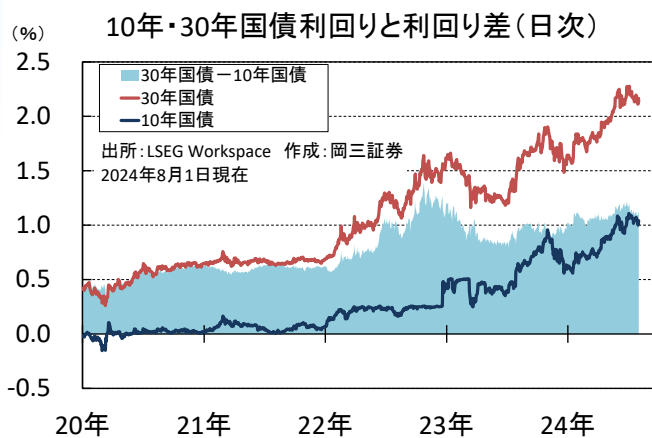
<米利下げ観測は相場の支えに>

先週はFOMCも注目されたが、パウエルFRB議長の発言を受けて、市場では9月の利下げ観測が強まった。先週発表された7月のISM製造業景況指数は市場予想を下回り、週間の新規失業保険申請件数は労働市場の減速を示す結果となった。米国債のイールドカー

●米利下げ観測は相場の支えに



●新発国債入札が上値を抑えよう



ブは逆イールドであり、米国債利回りの大幅な低下は見込みづらいが、今週も米景気の減速見通しに支えられて、米債券相場は底堅く推移しよう。日銀は金融政策の正常化を進める見通しだが、米利下げ観測は日本の長期金利の上昇を抑える要因になろう。

<新発国債入札が上値を抑えよう>

今週の新発利付国債入札は、6日に10年国債、8日に30年国債が予定されている。投資家の押し目買い姿勢に変化はないと思われるが、日本では年内の追加利上げ観測が続いており、10年国債利回りが1%を下回る水準では、投資家の積極的な買いは期待できないだろう。30年国債の主要な買い手である生命保険会社は慎重な姿勢を維持しており、新発国債入札は相場の上値を抑える要因になろう。ただ、先行きの不透明感から金融市場は不安定な動きを強めており、国内債券相場も目先の下値不安は小さいだろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）


2024年8月5日発行
（2024年8月2日作成）
次回発行は2024年8月12日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）